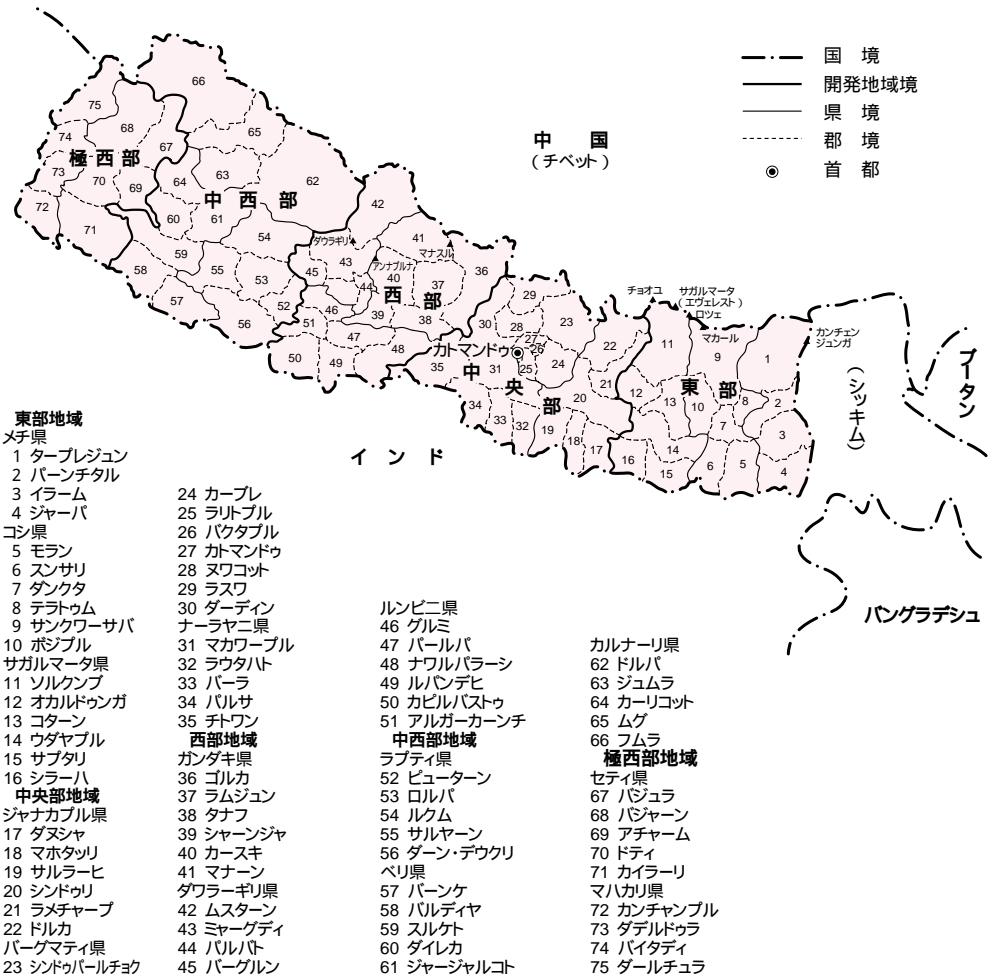


デウバ首相の復活 : 2004年のネパール

| | |
|----------|--|
| 著者 | 辻田 祐子 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジア動向年報 |
| 雑誌名 | アジア動向年報 2005年版 |
| ページ | [531]-548 |
| 発行年 | 2005 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00002534 |

ネパール

| | | |
|-------------------------------|------|---------------------------------|
| ネパール王国 | 宗教 | ヒンドゥー教, 仏教など |
| 面積 14万7181 km ² | 政体 | 立憲君主制 |
| 人口 2474万人(2003/04年度, 中央統計局推計) | 元首 | ギャネンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デヴァ国王 |
| 首都 カトマンドゥ | 通貨 | ルピー(1米ドル=74.43ルピー, 2003/04年度平均) |
| 言語 ネパール語(公用語)ほか | 会計年度 | 7月16日~7月15日 |



デウバ首相の復活

つじ た ゆう こ
辻 田 祐 子

概 況

2002年10月、ギャネンドラ国王は治安の悪化で総選挙の1年延期を遂行したデウバ首相を解任し、自らのイニシアティブでチャンド政権(2002年10月)、タパ政権(2003年6月)を発足させた。しかし、両政権とも総選挙実施のための最大の政治課題である反政府武装組織ネパール共産党毛沢東主義派(毛派)との和平交渉に失敗し、国王主導政治に反発する政党勢力の抗議活動も高まって辞職に追い込まれた。そこで国王は6月にかつて自ら解任したデウバを再び首相に指名し、新政権に2005年4月までに総選挙を実施するよう指示した。

デウバ首相は、立憲君主制を打倒し、共和国制樹立を掲げる毛派との和平会談の再開を試みたが、その可能性が低くなったことを受けて、治安の回復がないまま総選挙を実施すると発表した。しかし、具体的な進展はなかった。その背後で国王の直接統治への布石作りは着々と進み、12月に開催された王室会議は、与野党政治家の反対のなかで国王にさらなる積極的な政治的役割を期待するとの勧告を採択した。

2003/04年度の実質経済成長率は3.5%で、前年度の2.7%を上回った。2年連続で経済回復の牽引役となったのは、大型水力発電所が操業を開始したことによる電気・ガス・水道であった。

対外関係では、毛派による活動の拡大で、インドが安全保障上の懸念を増大させた。またインド企業が毛派による閉鎖勧告で一時休業に追い込まれ、インドとの経済関係にも影響が及んだ。

国 内 政 治

国王によるデウバ首相の指名

2003年8月、毛派との和平交渉に決裂したタパ政権は、国王に課された和平交

渉と総選挙の実施が絶望的となり、政権存続の正当性を失って次第に窮地に追い込まれていった。国王主導政治に反発するネパーリー・ कांग्रेस(NC), ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML), ネパール友愛党アナンダ・デヴィ派, ネパール労働党, ネパール人民戦線の 5 政党による街頭での抗議活動はますます激しくなっていた。3月に、政府は首都圏での大規模な座り込み、ピケ、断食などの抗議活動を禁止したが、5政党は大量の逮捕者を出しながら抗議を続けた。4月に入ると、デウバ元首相のネパーリー・ कांग्रेस(民主) 党が2002年の同元首相の解任以前の政治体制に戻すことを要求し、さらにタパ首相の国民民主党も全政党による政権の発足を促すなど、政府に対する抗議活動は拡大の一途を辿った。そして5月、タパ首相は「私の辞任によって政治危機を開きできれば」と述べて辞職した。

国王は、全政党の支持を受ける政権を設置し、総選挙を実施できる首相候補を5月末までに推薦するよう政党に対し指示した。しかし、5政党からの立候補者が40人以上に及び、統一候補の選出に手間取った。すると国王は政党の候補を受け入れる用意がなかったのか、先手を打って6月2日、2002年に自ら解任したシェール・バハドゥール・デウバを首相に指名した。この結果、2002年のデウバ首相解任以前の政治体制に戻ることにになり、これを政党政治の復活とみなしたいいくつかの政党勢力の妥協を引き出すことができた。デウバ政権に参加したのは、ネパーリー・ कांग्रेस(民主) 党, CPN-UML, 国民民主党, ネパール友愛党の4党である。国王・政府に対する抗議活動の中心的存在であった CPN-UML がデウバ政権に加わったことから、国王は5政党による反国王・政府活動の分断に成功したといえよう。

国王は、新政権にネパール暦2061年末(2005年4月中旬)までに総選挙を実施するよう指示した。与党4党は、(1)国家の利益と民主主義の制度化、(2)毛派問題の解決と平和の回復、(3)毛派活動の影響からの国民の迅速な救済、(4)政治経済社会的な前進・改革のためのプログラム、の4つのパートからなる43項目の共通最低限政策綱領(Common Minimum Programme)を発表した。そのなかには、汚職防止、人権保護、失業対策、少数民族や低カースト層の保護、女性の財産相続権の保障、労働法の改正など幅広い政治経済的課題が挙げられている。しかし最も重要なのは総選挙の実施、そのための毛派との和平交渉であった。デウバ首相は、可能な限り多くの勢力を結集した政権となるよう、4政党政治家に民間人2人を加えて31人も閣僚を任命し、8月には毛派との和平会談に向けて与党4党の党

首らからなるハイレベル和平委員会を設置した。

しかし、政府は総選挙実施の前提条件となる治安面で目立った成果を上げることができなかった。国軍は、11月に2003年8月の休戦協定破棄以来少なくとも毛派2700人の死亡を確認したと発表しているが、毛派の農村部での大規模な攻撃で国軍側にも死傷者が出ているだけでなく、民間人の巻き添えも増加している。さらに治安部隊に連行されて行方不明になった民間人が増加し、人権侵害に対する批判が国内外で高まった。このため、政府は人権保護活動計画を発表し、これらの行方不明者の調査委員会も設置した。最高裁、国家人権委員会も再三国軍に対して人権への配慮を求めている。だが、肝心の国王(国軍最高司令官)と国軍の協力は得られなかったようである。国王は、10月に入ってテロ破壊活動(防止罰則)命令法を再公布した。この法の下では、テロリスト分子を公判なしで1年間予防的拘禁のできる権利が治安部隊に与えられる。また、NCを中心とする野党4党が反国王・政府抗議活動を続け、あくまでも国王主導の政治に反発する姿勢をみせたために、治安対策の面で十分な協力を得られなかったのである。

こうした状況のなかで、毛派は国連仲介による国王、政党、市民による円卓会議の開催を何度か呼びかけた。しかし、政党も、また肝心の国連も仲介に消極的で実現しなかった。毛派は全国各地で国軍との交戦を繰り返しながら、2004年には次のような新しい動きをみせた。第1に、全国各地で民間人、とくに学校単位で教師と生徒を大量に誘拐するケースが急増した。毛派は、誘拐した子供たちに思想教育、軍事教練を施し、あるいは武器や爆弾製造を強いてから解放していると伝えられる。第2に、都市部では政府関係者らの狙撃、公共・行政機関を狙った爆破を相次いで行った。首都の治安維持は、国軍、武装警察、警察の統合部隊が担っており、国内の他地域に比べると市民の安全が確保されているが、軍備、情報の不足から毛派のゲリラ攻撃を完全に制御できていない。第3に、毛派の車両への襲撃予告で、攻撃を恐れた市民が通行を自粛し、物資の運搬が滞る「経済封鎖」が各地で起きた。首都圏では8月と12月の2度にわたって首都に通じる高速道路が「封鎖」されたため、生活必需品をはじめとする物価が高騰し、この「脅迫」レベルですら大きな影響を持つ毛派の力があらためて示された。第4に、アメリカ、インド、王室資本の企業を中心とする47社が労働者搾取を理由に毛派から閉鎖宣告を受け、一時休業に追い込まれた。政府は経済界に対し安全の確保を約束しながらその具体的対応が遅れたために、拘束中の毛派幹部の釈放などいくつかの経済封鎖解除の条件を呑まざるをえなかった。

デウバ政権は、毛派に対して2005年1月13日までに和平会談に応じるよう迫った。だが、毛派が憲法制定議会の開催を和平交渉の前提条件にする限り、どの政党、政治家が登用されても交渉再開は難しい。何より、毛派は国王以外とは会談しないと明言している。デウバ首相は、会談の実現可能性が低いとみると、治安回復が叶わないままでも総選挙を実施すると発言した。しかし、与党内の協力が得られず具体的な日程は発表されなかった。全国75郡のうち少なくとも45郡は毛派の支配下にあるとみられる現状では、総選挙、地方選挙の実施は難しい。すなわち、国王が治安回復、総選挙実施を目的として指名したデウバ政権に見切りをつけるのは時間の問題だったとみられる。その背後で国王は、2003年の東部、極西部に続き、2004年には中西部、西部の全郡をくまなく訪問し、国王の積極的な政治的役割をアピールする草の根レベルでの足固めを行ったとみられる。さらに12月に開催された憲法規定委員会の王室会議は、与野党政治家の反対のなかで国王にさらなる積極的な政治的役割を期待するとの勧告を採択しており、国王の直接統治への布石作りは着々と進んだ。

9月1日暴動の発生 イラクのネパール人出稼ぎ労働者誘拐殺人の波紋

8月31日、政府はイラクの武装組織アンサール・アルスナに誘拐されたネパール人出稼ぎ労働者12人の銃殺を確認したと発表した。国内ニュースだけでなくインターネットでも銃撃された12人の遺体が配信され、イラクに派兵していないネパールからの労働者に対する残虐な行為に国民の間には大きな衝撃が広がった。翌9月1日、首都カトマンドゥでモスク、中東系の航空会社や大使館、出稼ぎ労働斡旋業者、メディア等が標的となる暴動が発生した。政府委員会の報告書によると、その被害額は10億^{ルビ}を超える。政府は首都圏などに7日まで断続的に外出禁止令を発布し、首相は国民向け演説で宗教的な寛容性と社会調和を強調して事態の収拾に努めた。しかし、同時期にイラクで誘拐されたインド人のトラック運転手3人は無事解放されたことから、ネパール政府の対応にも批判が集まった。

政府はイラクへの出稼ぎ労働を禁止している。しかし、危険地域であるイラクでは高給が保証されているため、近隣中東諸国経由での入国は公然の秘密とされてきた。とくに近年、国内経済の不振により年間10万人を超える労働者(政府登録分のみ)が海外出稼ぎに出かけ、その送金額は、財の輸出額を上回る(表1)。政府も近年これまでの出稼ぎ労働の制限から促進へと転換し、かつては消極的だ

表1 出稼ぎ労働者と送金

| | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 | 2003/04 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 出稼ぎ労働許可者合計(人) | 55,025 | 104,739 | 105,075 | 107,327 |
| 個人申請 | 25,321 | 41,226 | 31,775 | 15,335 |
| エージェントによる申請 | 29,704 | 63,513 | 73,300 | 91,992 |
| 送金合計(100万ドル) | 640 | 618 | 697 | 818 |
| 公式統計分 | 130 | 165 | 234 | 340 |
| 推計分 | 510 | 453 | 463 | 478 |
| 輸出(100万ドル) | 945 | 754 | 653 | 737 |

(注1) 出稼ぎ労働者は政府許可分のみ。

(注2) 2003/04年は推計値。

(出所) 労働者は Department of Labour and Employment Promotion からの聞き取り。送金，輸出は IMF, *Nepal: First Review of Three Year Arrangement under the Poverty Reduction and Growth Facility and Request for Waiver of Performance Criteria*, 2004 .

った女性の出稼ぎまでも含む海外出稼ぎ振興策が次々と発表されている。政府は、イラクへの出稼ぎにも目をつぶってきたのである。

9月1日暴動後、中東3カ国に出稼ぎ労働者視察に訪れたモーシシ情報通信相らは、中東諸国でのネパール人出稼ぎ労働力需要は高いと述べ、熟練労働者を含めた出稼ぎのさらなる促進を示唆した。12月、政府は、出稼ぎ振興策として新たに83カ国を就労許可国として追加すると発表した。

経 済

2003/04年の経済概況

2003/04年度(2003年7月16日～2004年7月15日)の実質経済成長率は3.5%に達し、2001/02年度のマイナス0.3%、2002/03年度の2.7%を上回った。

産業別の成長率をみると、農業は天候に恵まれコメ7.8%、馬鈴薯7.3%の生産増で前年度の2.7%から3.5%に、農業以外も前年度の2.9%から3.3%にそれぞれ上向いた。非農業部門の内訳をみると、昨年度同様、大型水力発電所の稼働による電気・ガス・水道(7.6%)が成長回復の牽引役となった。観光客数は2002年(暦年)の27万5000人から2003年には一時停戦により約6万人増の33万5000人に増加した。そのため貿易・レストラン・ホテルの成長率も前年度の4.1%から5.8%に上向いた。昨年度以降、経済は回復基調にあるようにみえる。しかし、これは2001/02年度のマイナス成長によってその後の成長率が統計上高く出ているのであって、産業別GDPの実質値をみると、製造業と貿易・レストラン・ホテルでは治安が大きく悪化する以前の2000/01年度の数値をいまだに下回る。治安の悪化によって観光客はピーク時(1999年、約49万人)に遠く及ばず、製造業も対インド貿易条約の改正や毛派の脅迫、襲撃のターゲットとなっているために一時操業停止に追い込まれるなど不振が続いている。実質的な経済回復は治安の回復無くしては困難とみられる。

輸出は、2002年の対インド貿易条約改正で数量制限を課されるようになった食用油(ルピー表示額で前年度比17.2%減)などの対インド向け主要輸出品、また縫製品(同22.4%減)、パシュミナ(同5.0%減)などのインド以外の国向け主要輸出品の落ち込みを、対インド向け輸出品目の多様化で補い、前年度の6億5300万^{ドル}から7億3700万^{ドル}に増加した。一方で、輸入も繊維、糸、一部の農産品以外の全般的な増加に伴い、前年度の15億5600万^{ドル}から17億9600万^{ドル}に上向いたため、買

易赤字は9億300万^{ドル}から10億5900万^{ドル}に拡大した。しかし、近年大幅な伸びをみせている海外出稼ぎ労働者からの送金の伸び(8億1800万^{ドル})などによって、経常収支(グラントを除く)は800万^{ドル}の黒字となった。不振が続く輸出では、2004年にバングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力(BIMST-EC)に加盟し、とくにタイへの輸出に期待が高まっている。また、ビルガンジに陸上港(Dry Port)が開通し、インドの鉄道網との接続で輸送コストが削減されるとみられる。しかし、筆者の現地でのインタビューによると2004年は輸出向けには準備が整わず使用されなかった。

財政統計の詳細は、2002/03年度分までしか発表されていないが、国防、警察の治安維持費の急増で経常支出(2002/03年度対GDP比率12.1%)が開発支出(同6.4%)を大きく上回る傾向は、2003/04年度も続いているとみられる。

公企業改革の現状

政府は1992年の経済改革に伴い公企業民営化に着手し、1994年には民営化法を制定して、本格的に公企業民営化に乗り出した。その後、第9次計画(1997/98～2002/03年度)では民営化目標を30社と設定したにもかかわらず、わずか3社に手を付けたにとどまった。公企業改革の進まない理由として、頻繁な政権交代による民営化推進委員会のメンバー(閣僚)の入替わり、また投資家に公企業の負債の引受けを要求したことなどが指摘されている。近年、治安対策費の増大で財政に余裕がないこと、また政府系金融機関の大幅赤字により公企業全体の利益率も落ち込んでいることから、政府は改革を先送りできない状況となっている。政府は、2002年に4社、2003年に3社の改革に着手し、2003/2004年度までの合計で民営化企業は24社(資産・持株売却13社、解散・清算9社、民間企業への経営委託1社、株式売却+経営委託1社)に達した。とくに過去2年は、2003年に電力会社(水力発電所)の株式を売却して過去最大の公企業売却収入(8億7420万^{ルピー}+100万^{ドル})を上げ、2004年には新しい通信政策で黒字のネパール通信公社の民営化を発表し、ロイヤル・ネパール航空の改革にも着手するなど、大企業の民営化を積極的に進めている。また、これまでネパール石油公社が独占していた石油製品の輸入と販売を国内のネパール企業および外資の持株比率50%以下の合弁企業に開放することも発表されている。政府は、そのほかの民営化リストに入っていない公企業に対しても年次評価の指針を示し、生産性と財務健全性の向上を求めている。

対 外 関 係

対インド関係

対インド関係は安全保障を中心に展開した。6月、インドのナトワール・シン外相は新政権発足後初めての外遊先としてネパールに来訪した。インドでは、ネパールとの国境に位置する州を中心に、ネパールの毛派とインド国内の反政府武装組織や極左組織との緊密な関係への懸念が高まっているためである。9月にはデウバ首相が72人もの政府・財界関係者を連れてインドを訪問し、閣僚、与野党政治家、財界人らと会談した。5日間の訪問で、気象予報における協力、文化・スポーツ交流、石油パイプラインの建設、規格制度における協力、インドによるネパール警察の訓練をはじめとする幅広い分野での合意が成立した。しかし、両国の最大の関心は、やはり毛派問題であった。ネパールは、インドから2003年に10億^{ルビ}の軍備支援を取り付けた。今回はさらなる支援拡大を要請したようである。また、安全保障上の問題だけでなく、毛派問題にからむ経済関係も議題に上った。8月から9月にかけて、毛派が外資系企業を狙った閉鎖宣言を行い、スーリヤ・ネパール、ソルティール・ホテル、コルゲート・バームオリブ・ネパール、ネパール・リーバ、ダブル・ネパールをはじめとするインド系資本の企業も軒並み一時閉鎖に追い込まれたからである。首相は各企業の安全を保証すると繰り返し述べたが、今後、ネパールにとって最大の貿易相手国かつ投資国でもあるインドとの経済関係に及ぼす影響が懸念される。

2005年の課題

2005年2月1日、国王は国民向けテレビ演説でデウバ首相を解任すると発表した。国王の演説では、自らのイニシアティブで政権を発足させ、3年以内に治安を回復し、民主主義を復活させるとしている。国王は、併せて非常事態も宣言した。憲法上、非常事態を宣言すると、いくつかの国民の基本的権利を停止できる（『アジア動向年報2002』参照）。今回の非常事態宣言は、2001年の非常事態宣言と比較しても、情報統制が徹底しているように見受けられる。2月1日から約1週間国内外との通信手段はすべて停止された。メディアは当局の完全検閲の下に置かれ、今回の国王の行動批判も向こう6カ月間禁止されている。治安に関する報道も政府の事前許可が必要である。また政党政治家らを軟禁状態に置くことで、

議会勢力の抗議，抵抗を封じ込めている。さらに国王は汚職取締り委員会を発足させており，今後さらに政治家を厳しく追及をしていくことが予想される。

アメリカ，イギリス，インドは国王の動きを民主主義に反すると非難している。これらの国はネパールに対しテロ対策のための武器支援を最も積極的に行ってきた国であり，国王に対して民主主義の復活を強く求めた。2月中旬，ストロー・イギリス外相はインドを訪問し，イギリスとインドの両国は武器援助の停止を発表した。ただし，テロ対策支援の停止は毛派を利することになりかねず，今後の治安，政治状況によっては援助再開もありうる。

今回，国王に解任された政党政治家に対する国民の同情の声は聞かれない。1990年の民主化後，14年間で延べ13人の首相(民主化直後の暫定首相を含む)を生み，汚職と党内の権力争いばかりが目立つ政党政治家に対する国民の失望感は大きい。1996年に開始された毛派の反政府武装活動が2004年9月までに1万人を超える死者を出すまでに問題が長期化，深刻化した背景にも，政党政治家が何ら有効な対策をとらなかったことがあるとよい。国民が何より望んでいるのは和平である。国王のイニシアティブによって和平が実現してはじめて，国民は今回の国王の決断を支持するだろう。2004年に首都圏で実施された世論調査(*Himalmedia*)では，政治危機を打開するために国王がなすべきことは毛派との直接会談(45%)との回答が最も多かった。国王が直接指揮を執る新政権はすでに毛派に和平交渉のテーブルに着くよう呼びかけている。

今後は，国王が強権的に議会勢力の抵抗を押さえつけて，和平を実現できるかが最大の焦点となる。2001年の即位直後から政治への積極的な関与を示唆していた国王が，将来の王室の存続をも左右する失敗の許されない賭けにいいよ出たことになる。

(地域研究センター)

1月2日 ▶タバ首相，南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためパキスタン訪問(～7日)。南アジア自由貿易協定(SAFTA)枠組みに合意。

15日 ▶ネパール共産党毛沢東主義派(毛派)，ビルガンジ市長を射殺。

18日 ▶パラス皇太子夫妻，インド訪問(～2月1日)。

22日 ▶国内最大(144メガワット)となるカリガンダキA水力発電所操業開始。

27日 ▶チャンドラ・シェカール・インド元首相，来訪(～29日)。

28日 ▶政府，カトマンドゥ首都圏の治安維持を統合部隊で行うと発表。

30日 ▶政府，タナフ郡に元毛派党員を対象としたリハビリセンター開設。

2月2日 ▶ネパーリー・ कांग्रेस(NC)，ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)，ネパール友愛党(NSP)アナンダ・デヴィ派，ネパール労働党(NWPP)，ネパール人民戦線(PFN)の5政党，首都圏でゼネスト。

4日 ▶毛派，国連仲介を受け入れると発表。

5日 ▶ボカラに国際登山博物館開設。

6日 ▶バンコクでのBangladesh・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力(BIMST-EC)会議(～8日)でネパールとブータン加盟が認められる。

8日 ▶国王夫妻，ネパールガンジで中西部地域の市民による歓迎レセプションに出席。その後中西部地域各郡視察(～21日)。

11日 ▶5政党，2月19日から国王・政府抗議活動を開始と発表。

12日 ▶政府，毛派への投降期限を4月12日に延長。

▶政府，HIV/AIDS患者の治療開始。

15日 ▶毛派，毛派被害者協会会長を射殺。

17日 ▶毛派，首都圏などでゼネスト。

20日 ▶5政党，3月5日からの新たな政府抗議活動を発表。

23日 ▶ネパール・インド外務次官会議(～25日)で，両国間のバス運行に合意。

25日 ▶毛派系学生組織，5日間の全国ゼネスト開始。2日目に中止を発表。

3月1日 ▶権力乱用調査委員会(CIAA)，元石油公社総裁を起訴。

3日 ▶国王，B・B・タバを外相兼保健相，カマル・タパ情報通信相を内相兼務に任命。

4日 ▶政府，貧困削減基金の対象地域を6郡に限定。

▶毛派，13郡への経済封鎖を宣言と報道。

▶毛派，首都圏などで運輸・工業部門スト。

7日 ▶毛派，王室を批判し，共和国制樹立に向け政党勢力の統一を促す声明を発表。

▶ネパーリー・ कांग्रेस(民主)党(NC (D))のカドゥカ元内相ら5人，NCに復帰。

8日 ▶毛派系女性組織，首都圏ゼネスト。

10日 ▶政府，新通信政策を発表。

14日 ▶毛派，ボカラの運輸管理事務所爆破。

15日 ▶タバ外相，国連人権委員会に出席するためジュネーブに出发。

19日 ▶首都圏行政，大規模な座り込み，ピケ，断食などの抗議活動を21日から禁止する勅令発布(5月3日に解除の発表)。

20日 ▶イギリスの毛派問題特別代表ジェームズ卿，来訪。同氏は8月，12月にも来訪。

25日 ▶ミャグディ郡ベニでの治安部隊と毛派の交戦(20日～21日)で一般人の巻き添えを含め死者195人の模様と報道。

26日 ▶国王夫妻，西部地域各郡訪問(～4月11日)。28日にボカラで市民による歓迎レセプションに出席。

27日 ▶インド西ベンガル州シリグリで毛派指導者通称キラン逮捕される。

4月1日 ▶5政党, 政府抗議活動開始。

3日 ▶5政党, 首都圏ゼネスト。

6日 ▶毛派, 全国ゼネスト(～8日)。

7日 ▶シュクラ文化・観光・民間航空相(兼土地改革・管理, 森林・土壤保全相)辞任。

9日 ▶5政党の政府抗議活動でネパールCPN-UML書記長ら逮捕される。

15日 ▶政府, 毛派に対する投降期限を7月16日に延期。

16日 ▶NC(D), 政府への抗議活動を開始。

17日 ▶政府, 前日の報道関係者60人逮捕の抗議に参加した報道関係者200人を逮捕。

23日 ▶WTOに正式加盟。

27日 ▶毛派, プトワル市長を狙撃。

29日 ▶アメリカ, 毛派をテロリスト・リストに含め, 米国内への入国を禁止。

▶国民民主党(RPP), 政府抗議活動開始。

5月3日 ▶政府, 政府抗議活動に参加しようとしたネパールCPN-UML書記長, コイララNC総裁を逮捕。同日釈放。

5日 ▶カトマンドゥでネパール開発フォーラム開催(～6日)。ドナーは来年度援助額として暫定的に5.6億^{ドル}の供与を表明。

7日 ▶首相辞任。

11日 ▶5政党, 全国ゼネスト(～12日)。

16日 ▶毛派, 国連の下で国王, 政党, 市民の円卓会議を呼びかける声明発表。

18日 ▶毛派, 全国ゼネスト(～20日)。

21日 ▶政府, ビルガンジ内陸港の利用が可能となるインドとの鉄道合意に署名。

23日 ▶カトマンドゥ市長, 毛派圧力で辞任。

30日 ▶国王, クリーンなイメージで全勢力から支持され, 選挙を実施できる首相候補を31日までに推薦するよう政党に指示。

▶毛派, 首都でバスに爆弾を仕掛け, 21人

負傷。

6月1日 ▶毛派, 全国運輸スト(～3日)。

2日 ▶首相にデウバ就任。

4日 ▶シン・インド外相来訪(～5日)。

6日 ▶毛派系学生組織, 授業料引き下げを求めて全教育機関を閉鎖させる(～18日)。

9日 ▶首相, 国民向け所信表明演説で毛派に和平交渉のテーブルに着くよう呼びかけ。

10日 ▶公共事業・計画相にNC(D)のプラカシュ・マン・シン, 教育・スポーツ相にB・ニディ就任。

13日 ▶国軍参謀長, 中国訪問(～20日)。

16日 ▶マレーシア内相来訪(～20日)。

22日 ▶CPN-UMLを除く4政党, 6月23日から28日までの政府抗議活動を発表。

27日 ▶コイララNC総裁, インド訪問(～7月5日)。

30日 ▶NC(D), CPN-UML, RPP, NSPの与党4政党, 43項目のコモン・ミニマム・プログラムを発表。

▶国連は毛派問題に介入しないとのカトマンドゥ在住国連代表の談話が報道される。

7月1日 ▶政府, 治安部隊に連行され行方不明になった市民に関する調査委員会を設置。

▶毛派, 国連の仲介で政府との和平会談に応じるとの声明を発表。

2日 ▶毛派, ポカラ市長を射殺。

5日 ▶デウバ内閣の閣僚31人発表される。

▶2001年に麻薬所持で逮捕された外国人通称ロビンソンへの特別法廷による終身刑判決を覆した最高裁判決を検討する司法委員会, 最高裁判決に問題ありとする報告書を提出。

9日 ▶政府, 洪水被災者に義援金支給決定。

12日 ▶毛派, ダンガディ市長を射殺。

14日 ▶政府, 人権保護行動計画を発表。

16日 ▶政府, 2004/05年予算発表。

19日 ▶マハト外務担当国務大臣, SAARC

外相会議のためパキスタン訪問(～22日)。

▶ネパール国立銀行(中央銀行), 2004/05年金融政策を発表。

20日 ▶毛派, 憲法制定会議の設定が国連の仲介による和平会談の条件と発表。

22日 ▶特別法廷, C・ワグレ元公共事業・計画相に不正蓄財で懲役2年半の判決を下す。

25日 ▶政府, 元債務労働者に土地購入のためのローンを提供すると発表。

29日 ▶首相, BIMST-EC 首脳会談のためバンコク訪問(～8月4日)。

8月2日 ▶政府, 毛派への投降期限を10月第2週まで延長すると発表。

4日 ▶国王, 地方選挙が実施できないため空席となっている地方政府行政を公務員に委任する地方自治(第一次改正)命令を発布。

5日 ▶国王, 銀行・金融機関勅令を発布。

6日 ▶皇太子夫妻, 中国訪問(～19日)。

8日 ▶政府, 毛派活動で移住を余儀なくされた人々への救済措置検討委員会を設置。

12日 ▶政府, 毛派との和平会談に向けてハイレベル和平委員会を設置。

▶政府, 石油製品価格値上げ。

▶首都のソルティエール・ホテルで爆発。毛派が閉鎖を迫っている企業リストに入っているため, 同派の犯行説が有力。同ホテルに続き毛派の閉鎖企業リストに含まれるスーリヤ・ネパール社など数社も休業を発表。

13日 ▶CIAA, 元警察長官3人を起訴。

17日 ▶最高裁, 海外出稼ぎ労働エージェントに対し韓国への出稼ぎ労働者選抜にくじを導入せよとの政府命令を支持する判決。

▶マハト外務担当国務大臣, 非同盟諸国会議のため南アフリカに出発。

18日 ▶毛派, 首都経済封鎖を開始。

23日 ▶4政党, 9月11日から政府に対する抗議活動を再開すると発表。

24日 ▶イギリス, 第二次世界大戦中に捕虜となった元グルカ兵に賠償金支給開始と報道。

▶毛派, 25日からの首都封鎖解除を発表。

27日 ▶毛派, すべてのアメリカ資本の企業に対して閉鎖警告。

28日 ▶毛派, ネパール・リーバ社を爆破。

▶政府, コイララ NC 総裁の国内旅行を治安上の理由で差し止め。

▶毛派, カーブレ郡に建設中の IT パークを爆破。

▶コルゲート・パームオリブ社, 一時休業の発表。30日にはアルコア・ネパール社も同様の発表。両社の休業とも毛派の脅迫説が有力。

31日 ▶政府, イラクの武装組織がネパール人の人質12人を殺害したと発表。

9月1日 ▶イラクの武装組織によるネパール人殺害に抗議して首都で暴動が発生。モスク, アラブ系航空会社, 出稼ぎ労働エージェント, メディアなどが襲われる。政府, 首都に外出禁止令を発布。7日早朝まで断続的に外出禁止続く。国際線も7日まで運休。

▶首相, 宗教的寛容, 社会調和を強調する国民向け演説。

2日 ▶プトワル市に外出禁止令。

3日 ▶政府, 9月1日の首都暴動調査委員会を設置。

7日 ▶毛派系労組, さらに35企業に対し9月10日からの無期限閉鎖を迫る。

▶首都のホテル・マツラで爆発。毛派犯行説が有力。

8日 ▶首相, インド訪問(～12日)。

10日 ▶政府, 国内航空運賃値上げ。

▶首都のアメリカン・センターで爆発。13日, アメリカ大使館は平和部隊活動の一時中止を発表。

15日 ▶最高裁, CIAA によるコイララ NC

総裁への汚職調査は合法との判決を下す。

▶毛派系労組，47企業への閉鎖命令を撤回。

17日 ▶政府，石油製品価格引き上げを発表。

▶デロイト・トーチ・トーマツ，国立商業銀行の経営譲渡失敗に係る賠償金60万ドルをネパール国立銀行に支払うとの報道。

18日 ▶マハト外務担当国務大臣，ニューヨークの国連総会に向け出発。

21日 ▶4政党，首都で政府抗議活動（～26日）。その後は各都で抗議活動継続。

23日 ▶政府，毛派を正式に和平会談に招聘。

28日 ▶毛派，首都ゼネスト（～29日）。

29日 ▶イギリス，元グルカ兵の一部にイギリス市民権を与えると発表。

10月3日 ▶首相，毛派との和平交渉と総選挙実施の準備を並行して推進すると発表。

▶政府，イラクで殺害された各出稼ぎ労働者家族に100万ルピー供与。

▶モーシン情報通信相ら，ネパール人出稼ぎ労働者視察で中東3カ国訪問（～14日）。

7日 ▶政府，毛派被害者への追加救済パッケージ発表。

9日 ▶国軍参謀長，日本訪問（～15日）。

11日 ▶9月15日の最高裁判決を非難したことが司法への侮辱と見なされ最高裁に出頭命令を受けていたコイララ NC 総裁，最高裁に陳情書提出。

13日 ▶国王，テロ破壊活動（防止罰則）命令を発布。

15日 ▶毛派，10月20日から8日間のダサイン祭休戦を発表。

18日 ▶政府，毛派の休戦協定を受け，治安部隊からの先制攻撃はしないと発表。

11月1日 ▶アジーズ・パキスタン首相来訪（～2日）。

▶イラクでネパール人1人が人質に。

2日 ▶コイララ NC 総裁，中国訪問に出発。

4日 ▶マハト外務担当国務大臣，イラクの人質解放のためアラブ首長国連邦に出発。同日，人質解放される。

▶RPP，ラナ党首派とタパ元首相派に分裂。

8日 ▶イギリス外務担当国務大臣来訪（～10日）。援助額引き上げを表明。

18日 ▶バングラデシュ外相来訪（～10日）。

20日 ▶政府，国家子供行動計画を発表。

21日 ▶4政党，11月26日から政府抗議活動を開始すると発表。

25日 ▶政府，2005年1月13日までに和平交渉に応じるよう毛派に呼びかけ。27日に毛派，期限設定は政府の陰謀と発表。

28日 ▶国軍参謀長，インド訪問（～30日）。

29日 ▶政府，新農業政策を発表。

12月2日 ▶毛派，コイララ NC 総裁娘宅に爆発物を仕掛ける。

3日 ▶政府，海外出稼ぎ就労許可国として新たに83カ国を追加。

9日 ▶王室会議討議委員会（～11日）。アディカリ副首相ら CPN-UML 所属閣僚は抗議の不参加。国王の積極的政治役割を推薦して終了。

8日 ▶9月1日暴動調査委員会，被害総額は約10.1億ルピーとの報告書を政府に提出。

11日 ▶毛派，政府首席次官宅一部を爆破。

12日 ▶カトマンドゥで印パ両国の政治家，学者，活動家を集めたカシミール問題に関するパグウォッシュ会議開催（～14日）。

13日 ▶EU 代表団来訪（～15日）。毛派に無条件で和平会談に応じるよう声明を発表。

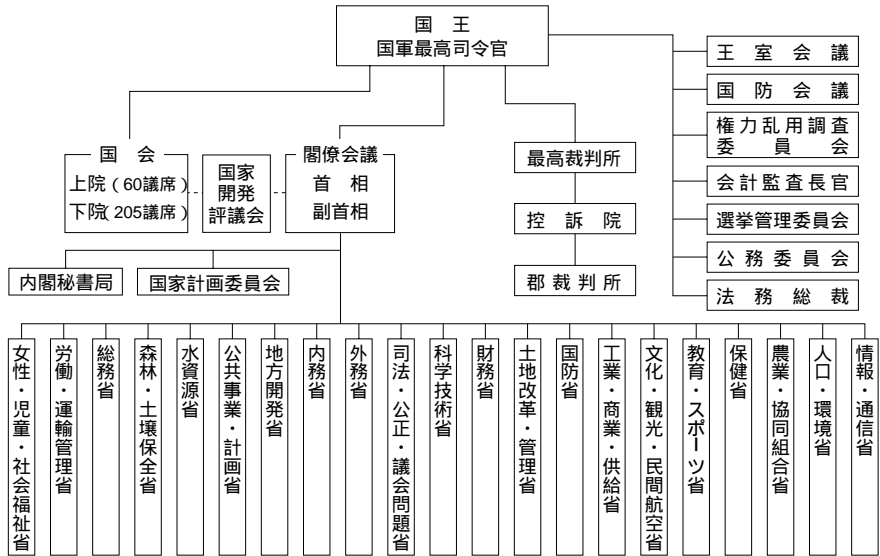
20日 ▶毛派，首都圏でゼネスト（～21日）。

21日 ▶毛派，23日から3 高速道路の無期限閉鎖を発表。事実上，首都の経済封鎖へ。

24日 ▶政府，毛派の首都経済封鎖に対し生活必需品確保委員会を設置。

29日 ▶毛派，首都経済封鎖を解除。

① **国家機構図**(2004年12月末現在)



② **政府主要人名簿**(12月末現在)

憲法規定機関

王室會議討議委員會委員長
Parashu Narayan Chaudhary

權力乱用調査委員會委員長
Surya Nath Upadhyaya

公務委員會委員長 空席

會計監査長官 Gehendra Nath Adhikari

選挙管理委員會委員長
Keshav Raj Rajbhandari

法務総裁 Mahadev Prasad Yadav

憲法委員會委員長 Sher Bahadur Deuba

国家計画委員會委員長 Sher Bahadur Deuba

司法

最高裁判所長官 Govinda Bahadur Shrestha

国軍

総参謀長 Pyar Jung Thapa

内閣大臣

首相(兼王室問題, 国防, 外務)
Sher Bahadur Deuba(NC(D))

副首相(兼財務)
Bharat Mohan Adhikary(UML)

情報・通信 Mohammed Mohsin(Royal)

森林・土壤保全 Badri Prasad Mandal(NSP)

科学技術 Balamram Gharti Magar(RPP)

教育・スポーツ Bimalendra Nidhi(NC(D))

公共事業・計画
Prakash Man Singh(NC(D))

保健 Ashok Kumar Rai(UML)

内務 Purna Bahadur Khadka(NC(D))

文化・観光・民間航空
Deep Kumar Upadhyay(NC(D))
工業・商業・供給 Ishwor Pokhrel(UML)
地方開発 Yubaraj Gyanwali(UML)
土地改革・管理 Jog Mehar Shrestha(RPP)
農業・協同組合 Hom Nath Dahal(NC(D))
労働・運輸管理 Raghuj Pant(UML)
人口・環境 Bachaspati Devkota(UML)
女性・児童・社会福祉
Asta Laxmi Shakya(UML)
司法・公正・議会問題
Tek Bahadur Chokhyal(NC(D))
総務 Krishna Lal Thakali(Royal)

国務大臣

水資源 Thakur Prasad Sharma(RPP)
外務 Prakash Sharan Mahat(NC(D))
地方開発 Krishna Gopal Shrestha(UML)
教育・スポーツ
Bal Krishna Khand(NC(D))
労働・運輸管理 Urba Dutta Pant(UML)

保健 Bamshidhar Mishra(UML)
科学技術 Prativa Rana(RPP)
土地改革・管理 Ram Chandra Raya(RPP)

副大臣

農業・協同組合
Uma Kanta Chaudhari(NC(D))
人口・環境
Lal Bahadur Bishwakarma(UML)
公共事業・計画
Hari Shankar Pariyar(NC(D))
文化・観光・民間航空

Bhim Kumari Budhamagar(NC(D))

(出所) Prime Minister's Office Website
(<http://www.pmo.gov.np/Council%20of%20Minister.htm>)

(注) カッコ内は内閣発足時の各閣僚所属政党名略称。NC(D)：Nepali Congress(Democratic)、NSP：Nepal Sadbhavana Party、RPP：Rashtriya Prajatantra Party、UML：Communist Party of Nepal(Unified Marxist-Leninist) Royal は、国王推薦民間人。

主要統計

ネパール 2004年

1 基礎統計

| 年 | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 ¹⁾ | 2003/04 ²⁾ |
|---------------------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 人口(100万人) | 23.15 | 23.67 | 24.20 | 24.74 |
| 為替レート(1ドル=ルピー, 年平均) | 73.70 | 76.25 | 77.83 | 74.43 |

(注) 1)修正推計値。2)推計値。

(出所) HMG, Central Bureau of Statistics, *Statistical Pocket Book Nepal 2004*, Table 15.8 .

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

| | 1999/2000 | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 ¹⁾ | 2003/04 ²⁾ |
|------------|-----------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 消費支出 | 321,911 | 349,257 | 371,526 | 402,188 | 434,390 |
| 政府 | 33,964 | 40,150 | 42,327 | 46,653 | 50,412 |
| 民間 | 287,947 | 309,107 | 329,199 | 355,535 | 383,978 |
| 総固定資本形成 | 73,324 | 78,031 | 81,613 | 86,963 | 92,619 |
| 政府 | 26,436 | 31,268 | 32,044 | 31,252 | 33,274 |
| 民間 | 46,888 | 46,763 | 49,569 | 55,711 | 59,345 |
| 在庫増減 | 18,948 | 20,784 | 20,056 | 30,542 | 39,488 |
| 財・サービス輸出 | 88,360 | 91,821 | 77,068 | 75,764 | 85,409 |
| 財・サービス輸入 | 123,055 | 129,104 | 127,961 | 140,522 | 157,023 |
| 国内総生産(GDP) | 379,488 | 410,789 | 422,301 | 454,935 | 494,883 |
| 海外純要素所得 | 13,125 | 16,172 | 18,375 | 16,194 | 12,955 |
| 国民総生産(GNP) | 392,613 | 426,961 | 440,676 | 471,129 | 507,838 |

(注) 1)修正推計値。2)推計値。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey 2003/04*, Statistical Table 1.4.

3 産業別国内総生産(実質: 1994/95年度価格)

| | 1999/2000 | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 ¹⁾ | 2003/04 ²⁾ |
|-------------|-----------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 農業・漁業・林業 | 100,856 | 106,380 | 108,752 | 111,471 | 115,629 |
| 鉱業・採石 | 1,480 | 1,547 | 1,571 | 1,601 | 1,641 |
| 製造業 | 26,646 | 27,649 | 24,892 | 25,384 | 26,014 |
| 電気・ガス・水道 | 4,025 | 4,413 | 4,976 | 5,348 | 5,757 |
| 建設業 | 31,550 | 31,823 | 32,180 | 32,724 | 32,812 |
| 商業・飲食業 | 31,036 | 31,507 | 28,329 | 29,484 | 31,187 |
| 運輸・通信・倉庫 | 19,644 | 20,860 | 21,201 | 22,021 | 23,250 |
| 金融・不動産 | 27,026 | 27,491 | 28,402 | 29,206 | 30,017 |
| 社会サービス | 24,833 | 28,080 | 28,545 | 29,241 | 30,152 |
| 国内総生産(GDP) | 267,096 | 279,750 | 278,848 | 286,480 | 296,459 |
| 実質GDP成長率(%) | 6.1 | 4.7 | -0.3 | 2.7 | 3.5 |

(注) 1)修正推計値。2)推計値。

(出所) 表2に同じ(Tables 1.1, 1.3)。

4 対外貿易

(単位：100万ルピー)

| | | 対インド | 対インド以外 | 合計 |
|-----------------------|----|----------|----------|-----------|
| 2001/02 | 輸出 | 27,956.2 | 18,988.6 | 46,944.8 |
| | 輸入 | 56,622.1 | 50,766.9 | 107,389.0 |
| 2002/03 ¹⁾ | 輸出 | 26,430.0 | 23,500.6 | 49,930.6 |
| | 輸入 | 70,924.2 | 53,427.9 | 124,352.1 |
| 2003/04 ²⁾ | 輸出 | 20,903.4 | 14,189.3 | 35,092.7 |
| | 輸入 | 50,028.1 | 37,839.5 | 87,867.6 |

(注) 輸出はF. O. B., 輸入はC. I. F. 1) 暫定値。2) 7月16日から3月15日までの推計値。

(出所) 表2に同じ (Table 6.1)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

| | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 | 2003/04 ¹⁾ |
|-------------|---------|---------|---------|-----------------------|
| 貿易収支 | -765 | -694 | -903 | -1,059 |
| 輸出(F. O. B) | 945 | 754 | 653 | 737 |
| 輸入(F. O. B) | 1,710 | 1,448 | 1,556 | 1,796 |
| サービス収支(純) | 123 | 64 | 91 | 109 |
| 所得 | 23 | -8 | -9 | -30 |
| 移転 | 889 | 887 | 971 | 1,203 |
| 経常収支(贈与除く) | 162 | 106 | 15 | 8 |
| 経常収支(贈与含む) | 270 | 249 | 150 | 223 |
| 資金本収支 | 84 | 74 | 69 | 102 |
| 融勸 | -416 | -426 | -180 | -83 |
| その他資本・誤差脱漏 | 100 | 64 | 54 | 0 |
| 総合収支 | 38 | -38 | 93 | 243 |

(注) 1) 推計値。

(出所) International Monetary Fund, Nepal : First Review of Three Year Arrangement under the Poverty Reduction and Growth Facility and Request for Waiver of Performance Criteria 2004, Table 6.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

| | 2002/03 | 2003/04 ¹⁾ | 2004/05 ²⁾ |
|------------|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 総歳入 | 56,229.791 | 62,227.000 | 70,320.000 |
| 税 | 42,586.935 | 47,978.900 | 53,770.000 |
| 非税 | 12,103.197 | 12,698.100 | 14,550.000 |
| 元本償還 | 1,539.659 | 1,550.000 | 2,000.000 |
| 総歳入 | 84,006.081 | 92,107.250 | 111,689.900 |
| 経常支出 | 52,090.485 | 56,720.493 | 67,608.431 |
| 資金本支出 | 22,356.102 | 24,469.325 | 31,577.521 |
| 元本返済 | 9,559.494 | 10,917.432 | 12,503.948 |
| 財政収支(贈与除く) | -27,776.290 | -29,880.250 | -41,369.900 |
| 財政収支(贈与含む) | -16,437.144 | -18,422.750 | -26,019.170 |
| 財政赤字 | | | |
| 外国国内借入 | 4,546.423 | 11,111.035 | 16,959.170 |
| 国内借入 | 8,880.000 | 7,311.715 | 9,060.000 |
| 現金残高 | -3,010.721 | - | - |

(注) 1) 修正推計値。2) 予算案。

(出所) HMG, Ministry of Finance, Public Statement on Income and Expenditure of the Fiscal Year 2004-05.